**平成30年7月10日**

中村区役所等複合庁舎等整備事業

様式集

平成30年８月

名　古　屋　市

目　　次

[第１　提出書類一覧 1](#_Toc518600570)

[第２　提出書類作成要領 7](#_Toc518600571)

[第３　様式 9](#_Toc518600572)

# 第１　提出書類一覧

| 様式番号 | 書式名及び記載内容 | 様式ﾌｫｰﾏｯﾄ | 書式ｻｲｽﾞ | ﾌｧｲﾙ形式 | 枚数制限 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **１　入札参加資格審査前の手続きに関する提出書類** |
| 1-1 | 入札説明書等に関する質問書 | 指定 | ― | Excel | ― |
| **２　入札参加表明及び入札参加資格審査に関する提出書類** |
| (1) 参加表明及び入札参加資格審査時の提出書類 |
| 2-1 | 表紙 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 2-2 | 参加表明書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 2-3 | 委任状 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-4 | 競争入札参加資格確認申請書兼誓約書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-5 | 応募者構成表 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| － | 庁舎施設共同企業体協定書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-6 | 民間施設グループ協定書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-7 | 添付資料提出確認書（各社） | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| ― | ※添付資料 | 任意 | ― | ― | 適宜 |
| 2-8 | 暴力団対策に係る誓約書（各社） | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| ― | 役員等名簿 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| (2) 入札参加資格審査結果通知後に用いる提出書類 |
| 3-1 | 参加資格がないと認めた理由の説明要求書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 3-2 | 構成員の変更申請書兼誓約書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| **３　資格審査通過後に入札を辞退する場合の提出書類** |
| 4-1 | 入札辞退届 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| **４　入札参加時の提出書類** |
| (1) 入札全般に関する提出書類 |
| 5-1 | 表紙（提案受付番号欄への記載はしない。） | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 5-2 | 入札提案書類提出届兼誓約書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 5-3 | 入札提案書類確認書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 5-4 | 入札条件及び要求水準に関する誓約書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| (2) 入札価格に関する提出書類 |
| 6-1 | 入札書（庁舎施設） | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 6-2 | 入札価格内訳書（庁舎施設全体） | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 6-3 | 入札価格内訳書（庁舎施設施工業務費） | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 6-4 | 入札書（民間施設） | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 6-5 | 貸付料計算書（民間施設） | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| (3) 事業計画に関する提案書 |
| 7-1 | 表紙 | 共通① | A4 | Word | 1枚 |
| 7-2 | 本事業に関する基本的な考え方・事業コンセプト・本事業の特徴に対する独自の視点・地域の安全安心への貢献 | 共通② | A4 | WordPdf | 2枚 |
| 7-3 | 事業執行体制・事業を統括する企業・責任者、事業実施体制・自己モニタリング体制 | 共通② | A4 | WordPdf | 2枚 |
| 7-4 | 協議体制・市との報告・連絡・協議体制、市によるモニタリングへの協力体制・近隣及び関係機関との報告・連絡・協議体制 | 共通② | A4 | WordPdf | 2枚 |
| (4) 全体施設計画に関する提案書 |
| 8-1 | 表紙（提案受付番号欄への記載はしない。） | 共通① | A4 | Word | 1枚 |
| 8-2 | 全体配置計画・庁舎施設、多目的広場、民間施設の配置、計画地の活用・各交通手段から庁舎施設、民間施設への歩行者動線 | 共通② | A4 | WordPdf | 2枚 |
| 8-3 | 駐車場・駐輪場計画・（駐車場）渋滞緩和への配慮、公用駐車場、来庁者駐車場及び民間施設駐車場の管理運営・（駐輪場）配置、公用駐輪場、来庁者駐輪場及び民間施設駐輪場の管理運営・（駐車場）公用車の緊急時対応に関する配置 | 共通② | A4 | WordPdf | 2枚 |
| 8-4 | 全体工程計画 | 指定 | A4・A3 | WordPdf | 3枚 |
| 8-5 | 施工計画・近隣の安全性、利便性への配慮・生活・事業環境への影響を最小限に抑える工夫、対策・騒音・振動を抑える工法上の工夫（解体工事、建設工事） | 共通② | A4 | WordPdf | 2枚 |
| (5) 庁舎施設計画に関する提案書 |
| 9-1 | 表紙（提案受付番号欄への記載はしない。） | 共通① | A4 | Word | 1枚 |
| 9-2 | 庁舎施設・諸室配置、動線の機能的なレイアウト、区民の利用のし易さ・複合庁舎を構成する各施設の施策連携・会議室など類似・重複機能の統合、共用部の配置・平面計画及び設備計画のセキュリティー・閉庁日における区民利用施設の利用と職員利用エリアのセキュリティー・配置計画等における来庁者のプライバシー・交通に関する安全性、防犯性 | 共通② | A4 | WordPdf | 3枚 |
| 9-3 | 区民利用施設・多目的広場と交流拠点機能の連携、一体的な運用への配慮、合計面積・講堂の区役所行事、スポーツ等の区民利用での使いやすさ・交流拠点機能の活用のしやすさ | 共通② | A4 | WordPdf | 2枚 |
| 9-4 | 災害時の対応への配慮等・庁舎施設の災害時の災害対応を行う機能の維持・庁舎施設の水害に対する防災性、耐震性・集合会議室の平常時の会議の利用しやすさ、災害時の避難所の運用しやすさ・多目的広場の地域の利用への配慮、災害時の外構部分と連携した運用しやすさ | 共通② | A4 | WordPdf | 2枚 |
| 9-5 | 環境配慮及び耐久性・環境への配慮、環境性能・CASBEE名古屋のランク・エネルギー消費量の削減、一次エネルギー消費量、資源リサイクル等環境負荷の低減・部材及び仕上げの長寿命化、耐久性、メンテナンス性への配慮・躯体及び配管スペースの耐久性、メンテナンス性 | 共通② | A4 | WordPdf | 3枚 |
| 9-6 | 周辺環境への配慮等・周辺への日影（概要）、圧迫感（道路からのセットバック）、騒音などの影響・外観デザインの周辺の景観への配慮・施設配置及び外構計画の周辺の防災、防犯、環境等への配慮 | 共通② | A4 | WordPdf | 2枚 |
| 9-7 | 品質管理・維持管理計画・品質管理の手段・方法・ランニングコスト（エネルギー消費量）・運用段階における維持管理計画の考え方（修繕計画を含む。品質維持、長寿命化を図るとともに、将来的なトータルコストの低減）・長期修繕計画（ライフサイクルコスト）を記載すること。 | 指定 | A4 | WordExcelPdf | 4枚 |
| (6) 民間施設計画に関する提案書 |
| 10-1 | 表紙（提案受付番号欄への記載はしない。） | 共通① | A4 | Word | 1枚 |
| 10-2 | コンセプト・地域の利便性向上、活性化・防災、防犯、災害時の取組みなど地域への貢献・庁舎施設等との併設の考え方 | 共通② | A4 | WordPdf | 2枚 |
| 10-3 | 施設計画・周辺環境等を踏まえた建築計画の考え方・提案事業に応じた建築計画の考え方・近隣への配慮（日影、騒音、自動車の出入り等） | 共通② | A4 | WordPdf | 2枚 |
| 10-4 | 経営計画・投資計画、収支計画、運営計画・類似の開発事業の実績 | 指定 | A4・A3 | WordExcelPdf | 適宜 |
| (7) 施設計画提案書（図面集） |
| 11-1 | 表紙（提案受付番号欄への記載はしない。） | 指定 | A3 | Word | 1枚 |
| 11-2 | 外観パース１・全体鳥瞰 | 任意 | A3 | Pdf | 1枚 |
| 11-3 | 外観パース２・アイレベル | 任意 | A3 | Pdf | 1枚 |
| 11-4 | 内観パース・１階エントランス（庁舎施設） | 任意 | A3 | Pdf | 1枚 |
| 11-5 | 全体計画 | 指定 | A4 | WordPdf | 適宜 |
| 11-6 | 建築計画１※庁舎施設及び民間施設棟別概要 | 指定 | A4 | WordPdf | 適宜 |
| 11-7 | 建築計画２※庁舎施設及び民間施設諸室概要・内部仕上げ | 指定 | A3 | ExcelPdf | 適宜 |
| 11-8 | 建築計画３※庁舎施設及び民間施設外部仕上げ | 指定 | A4 | WordPdf | 適宜 |
| 11-9 | 全体配置図※庁舎施設及び民間施設・1/600程度・敷地全体（民間施設をを含む配置図・外構図・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、動線や説明文等を記載すること。・建物の名称、主要部分の寸法、囲障・多目的広場・舗装の範囲及び種別、外構・植栽の範囲及び種別、敷地・建物の出入口の位置等を記載すること。 | 任意 | A3 | WordPdf | 1枚 |
| 11-10 | 日影図※庁舎施設及び民間施設・1/600程度・敷地全体を含む日影図（時間日影図、等時間日影図の2種・敷地境界から建物までの距離を記載すること。 | 任意 | A3 | WordPdf | 適宜 |
| 11-11 | 平面図※庁舎施設及び民間施設・1/250程度・建物ごとの各階平面図・１階については平面図・外構図とすること。・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、主要な仕上げ（凡例に基づく記号）や説明文等を記載すること。・各室の名称・面積、主要部分の寸法、壁の種別（構造壁、非構造壁、ガラス壁、可動壁等が分る程度）、出入口（扉の開閉勝手）、開口部の位置等を記載すること。・その他必要な寸法、室名又は名称等を記載すること。 | 任意 | A3 | WordPdf | 適宜 |
| 11-12 | 立面図・1/250程度・庁舎の東、西、南、北の立面図・民間施設の立面図（２面以上）・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、主要な仕上げ（凡例に基づく記号）や説明文等を記載すること。 | 任意 | A3 | WordPdf | 適宜 |
| 11-13 | 断面図※庁舎施設及び民間施設・1/250程度・東西軸、南北軸の各断面を記載すること。・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、主要な仕上げ（凡例に基づく記号）や説明文等を記載すること。・各室の名称、主要部分の寸法（階高、天井高等）等を記載すること。・建物のどの部分を切り、どちらの方向を見ているのかがわかるキープランを記載すること。 | 任意 | A3 | WordPdf | 適宜 |
| 11-14 | 全体配置計画の概要と特徴※庁舎施設及び民間施設・配置計画（外観デザイン、外構を含む）の概要と特徴、その他独自の提案や創意工夫、提案のセールスポイントを記載すること。 | 任意 | A3 | WordPdf | 1枚 |
| 11-15 | 建築計画の概要と特徴※庁舎施設及び民間施設・建築計画の概要と特徴、その他独自の提案や創意工夫、提案のセールスポイントを記載すること。 | 任意 | A3 | WordPdf | 1枚 |
| 11-16 | 構造・設備計画の概要と特徴※庁舎施設及び民間施設・構造・設備計画の概要と特徴、その他独自の提案や創意工夫、提案のセールスポイントを記載すること。 | 任意 | A3 | WordPdf | 1枚 |

※　「ファイル形式」の「Word」、「Excel」及び「PDF」はそれぞれ，Microsoft Office Word文書（\*.docx）形式、Microsoft Office Excelブック（\*.xlsx）形式及びPDF（\*.pdf）形式を指す。

※　「書式名及び記載内容」中、「※」は記載にあたっての対象施設、「・」は必須記載事項を指す。

# 第２　提出書類作成要領

（１）一般事項

* 提出書類の作成にあたっては、入札説明書、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入のうえ、提出すること。
* 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とする。
* 数字はアラビア字体を使用すること。
* 添付書類については、指定以外のもので提出しないこと。

（２）作成要領

* 各様式及び添付資料の作成様式、書式サイズ、枚数等は、「１　提出書類一覧」及び各様式に記載の指示に従うこと。
* 名古屋市で使用するMicrosoft Officeは、【Word2013】及び【Excel2013】であり、本書及び添付の様式集はこれらをもとに作成している。
* 各様式は、前掲の【提出書類一覧表】に記載のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」、「\*.pdf」）に従って作成すること。
* 提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とすること。ただし、説明図表等に使用する文字はこの限りではない。
* 説明図表等を適宜使用して構わないが、規定の枚数に収まるようにすること。
* 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号を記載すること。
* 書式サイズについて、A4サイズが指定されているものは、A4縦使い横書きにて作成し、左綴じすること。
* 書式サイズについて、A3サイズが指定されているものは、原則としてA3横使い横書きにて作成し、左綴じしてA4サイズに折り込むこと。
* 提出書類は、次頁表の区分に従って分冊として別綴じとすること。なお、各分冊の表紙の次頁に、目次（様式任意）を付すこと。
* 提出書類は様式番号毎にインデックスを付すこと。
* 両面印刷は行わないこと。
* 各様式において「例」「１」「●」「※」「注」等で記載された注記事項については、書類作成時に削除して構わない。

表　提出書類の綴じる区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 綴じる区分 | 対応様式 | 綴じ方 |
| 入札参加資格確認申請時（提出部数：１部） |
|  | ２(1) 参加表明及び入札参加資格審査時の提出書類 | 様式2-1～様式2-8及び添付資料 | ・A4ファイルを縦使いで左綴じすること。 |
| 入札時及び入札価格の確認時（提出部数：１部） |
|  | ４(1) 入札全般に関する提出書類 | 様式5-1～様式5-4 | ・ファイル等には綴じず、各書類を個別に扱えるようにして提出すること。 |
|  | ４(2) 入札価格に関する提出書類 | 様式6-1～様式6-4 | ・封筒に入れ厳封して提出すること。・入札用封筒の表には本様式集の入札書用封筒見本の事項を記入すること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 綴じる区分 | 対応様式 | 綴じ方 |
| 提案審査書類提出時（提出部数：20部（うち正本１部、うち副本9部）） |
|  | ４(3) 事業実施に関する提案書４(4) 全体施設計画に関する提案書４(5) 庁舎施設計画に関する提案書４(6) 民間施設計画に関する提案書 | 様式7-1～様式10-4 | ・A4ファイルを縦使いで、A3判資料を折込み左綴じすること。 |
|  | ４(7)施設設計提案書（図面集） | 様式11-1～様式11-16 | ・製本1部はA4ファイルを縦使いで、A3判資料を折込み左綴じすること。・副本9部はA3ファイルを横使いで、A3判資料を折込まずに左綴じすること。 |

（３）提案書（提案審査書類提出時）への会社名の記入

* 事業提案書には、社名やロゴマーク等、応募者を特定できる表記はしないこと。
* 実施体制を記載するにあたっては、構成員の別を記載するとともに、担当する業務や役割がわかるように記載すること（設計企業Ａ、建設企業Ｂ等）。

（４）提出方法

* 入札説明書に記載の要領によって、紙と電子データの両方を提出すること。

（５）電子データの提出方法

* 入札時（提案審査書類提出時）における提出書類（各様式）の電子データをCD-R又はDVD-Rに保存し、２部提出すること。
* 電子データの保存形式は、前掲の【提出書類一覧表】のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」、「\*.pdf」）とし、Excelデータについては、計算式（関数）を含むデータとすること。ただし、各様式において、別途指定がある場合はそれに従うこと。
* また、併せて各様式・添付資料をすべてPDF形式で保存し、添付すること。

# 第３　様式

**１　入札参加資格審査前の手続きに関する提出書類**

 

**２　入札参加表明及び入札参加資格審査**

**に関する提出書類**

## （様式２－１）

中村区役所等複合庁舎等整備事業

入札参加表明及び

入札参加資格審査に関する書類

## （様式２－２）

平成　　年　　月　　日

参加表明書

名古屋市長

河 村 たかし 様

〔代表法人〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年８月１日に公告された中村区役所等複合庁舎等整備事業に係る総合評価落札方式一般競争入札への参加について表明いたします。あわせて、中村区役所等複合庁舎等整備事業の入札説明書等に基づき、入札参加資格審査に関する書類を提出いたします。

## （様式２－３）

平成　　年　　月　　日

委任状

名古屋市長

河 村 たかし 様

|  |  |
| --- | --- |
| 委　任　者 | （応募者の構成員）所　 在 　地　商号又は名称　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、下記の者に中村区役所等複合庁舎等整備事業に係る総合評価落札方式一般競争入札に関して、次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受　任　者（代理人） | （代表法人）所　 在 　地　商号又は名称　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  |
| 委任事項 | １　参加表明についての一切の件２　競争入札参加資格審査についての一切の件３　入札又は入札辞退についての一切の件４　復代理人選任についての一切の件 |

※ 応募者の構成員ごとに提出すること。

## （様式２－４）

平成30年　　月　　日

競争入札参加資格確認申請書兼誓約書

名古屋市長

河 村 たかし 様

〔代表法人〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年８月１日に公告された中村区役所等複合庁舎等整備事業に係る総合評価落札方式一般競争入札への参加資格について確認されたく、参加資格を証する書類を添えて申請します。

中村区役所等複合庁舎等整備事業の競争入札参加資格確認を申請するにあたり、当グループの構成員は以下のとおりです。以下の各構成員は、入札説明書に掲げられている参加資格要件を満たしていること及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないこと、並びに他の応募者の構成員として中村区役所等複合庁舎等整備事業に係る総合評価落札方式一般競争入札に参加しないことを誓約いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 代表法人 | 構成員 | 担当業務 | 代表法人又は構成員 |
| 例 |  | ○ | 庁舎施設の設計業務 | 所在地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| １ |  |  |  | 所在地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ２ |  |  |  | 所在地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ３ |  |  |  | 所在地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※ 各構成員が、入札説明書２（２）ア及びイを満たしていることを必ず確認すること。

※ 行が不足する場合には、適宜追加し、1枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

※ 当該企業の役割に応じて、「代表法人」欄又は「構成員」欄のいずれかに○印を記入すること。「担当業務」欄には、入札説明書２（２）イの（ア）から（エ）の該当する業務を記載すること。

## （様式２－５）

応募者構成表

|  |
| --- |
| １　代表法人 |
| 所在地　　商号又は名称　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 印 |
| 名古屋市競争入札参加資格 □ 有：法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕 □ 無：開札日時までに競争入札参加資格の認定を受ける予定 |
| 担当者　氏　名　　　　　電　話　E-Mail　 | 所　属　ＦＡＸ　 |
| ［担当業務］ |

|  |
| --- |
| ２　構成員 |
| 所在地　　商号又は名称　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 印 |
| 名古屋市競争入札参加資格 □ 有：法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕 □ 無：開札日時までに競争入札参加資格の認定を受ける予定 |
| 担当者　氏　名　　　　　電　話　E-Mail　 | 所　属　ＦＡＸ　 |
| ［担当業務］ |

|  |
| --- |
| ３　構成員 |
| 所在地　　商号又は名称　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 印 |
| 名古屋市競争入札参加資格 □ 有：法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕 □ 無：開札日時までに競争入札参加資格の認定を受ける予定 |
| 担当者　氏　名　　　　　電　話　E-Mail　 | 所　属　ＦＡＸ　 |
| ［担当業務］ |

※ 構成員それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※ 名古屋市競争入札参加資格について、その有無にチェックを入れ、必要事項を記入すること。

※ 「担当業務」欄には、入札説明書２（２）イの（ア）から（エ）の該当する業務と役割\*を記載すること。

＊役割：共同企業体の代表者、共同企業体の構成員、民間施設グループの代表会社、民間施設グループの構成員

## （様式２－６）

中村区役所等複合庁舎等整備事業

民間施設グループ協定書

（目的）

第１条　乙、丙及び丁（以下「グループ構成員」という。）は、名古屋市（以下「甲」という。）が平成30年８月１日付けで公告した中村区役所等複合庁舎等整備事業における入札、落札者として決定した場合における基本協定及び定期借地権設定契約の締結、貸付料の支払い、技術提案に基づく施設の建築工事（以下「建築工事」という。）を共同して行うことを目的として、グループを結成する。

２　グループ構成員は、甲及びグループ構成員全員の承認がなければ、グループから脱退することができない。

（代表会社）

第２条　当グループは、乙を代表会社とする。

（代表会社の権限）

第３条　代表会社は、当グループ構成員を代表して甲が行う第１条の目的である入札に参加する。

２　当グループの代表会社は、基本協定及び定期借地権設定契約の締結、定期借地権設定契約に係る代金の支払い並びに建築工事の施工に関し、当グループを代表して、甲と折衝する権限を有するものとする。

３　他の構成員は、代表会社が甲と折衝した結果に従うものとする。

（グループ構成員の連帯責任）

第４条　グループ構成員は、基本協定及び定期借地権契約契約の締結、定期借地権設定契約に係る代金の支払い並びに建築工事の履行に関し、負担割合に関わらず連帯して責任を負うものとする。

（グループ構成員の賃貸借賃料の負担割合）

第５条　当グループが定期借地権設定契約を締結し、甲から貸し付けを受けることになる民間施設敷地の貸付料の負担割合は以下の表のとおりとする。また、定期借地権設定契約の契約保証金についての負担割合も同様とする。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ構成員 | 貸付料の負担割合 |
| 乙 | （小数点以下１位まで）　％ |
| 丙 | 　　　　　　　　　　　　％ |
| 丁 | 　　　　　　　　　　　　％ |
| 合　計 | １００％ |

２　負担割合に変更がある場合は、全員相互に協議したうえ、決定するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第６条　甲の事前承諾がない限り、本協定上の地位及び権利義務を第三者に譲渡してはならない。

２　前項に定める譲渡は、本協定締結から竣工までの期間は、原則これを認めないものとする。

（瑕疵担保責任）

第７条　建築工事につき瑕疵があったときは、グループ構成員は共同してその責任に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第８条　この協定書に定めのない事項及び疑義を生じた事項については、グループ構成員全員相互に協議したうえ、誠実に処理するものとする。

乙他　社は、上記のとおり民間施設グループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　通を作成し、グループ構成員が各自記名捺印し、各自所持し、１通を甲に提出するものとする。

　　年　　月　　日

乙　　［所在地］

［商号又は名称］

［代表者名］

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

丙　　［所在地］

［商号又は名称］

［代表者名］

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

丁　　［所在地］

［商号又は名称］

［代表者名］

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

## （様式２－７）

添付資料提出確認書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 確認欄 |
| 添　付　書　類 | 応募者 | 市 |
| １ | 会社概要・様式は任意とし、会社概要を含むパンフレット等を当該様式の代わりとすることも可とする。・全ての構成員について提出すること。 |  |  |
| ２ | 決算報告書・以下の書類を提出すること。単体企業の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、附属明細書及びキャッシュフロー計算書（キャッシュフロー計算書は作成している場合。以下同じ）連結決算の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、かかる計算書類の附属明細書及びキャッシュフロー計算書（連結対象がある場合）・上記書類に落札者決定基準の図表３の「算出根拠」に該当する計数が表記されていない場合は、かかる計数を提出すること（様式任意）。・全ての構成員について直近３期分を提出すること。 |  |  |
| ３ | 名古屋市税の納税証明書・すべての構成員について、最近２年間の滞納がないことを証明できるものを提出すること。 |  |  |
| ４ | 消費税及び地方消費税の納税証明書・すべての構成員について、最近２年間の滞納がないことを証明できるものを提出すること。 |  |  |
| ５ | 現在事項全部証明書・すべての構成員について入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| 【以下、該当する企業のみ】 |
| ６ | 庁舎施設の設計業務にあたる企業の参加資格要件に関する書類・平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「測量・設計」、申請業種「建築設計・監理」の競争入札参加資格を有する者と認定された者であることを証する書類を提出すること。・建築士法第23条第１項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類を提出すること。・平成15年度以降に完成、引渡しが完了した同種施設の新築工事又は増築工事の設計業務（実施設計）を元請として履行した実績を有することを証する書類を提出すること。・設計業務の管理技術者について、次の要件を満たす者であることを証する書類を提出すること。○庁舎施設の設計業務にあたる企業と常勤で３か月以上の恒常的な雇用関係があること。○建築士法第２条第２項に規定する一級建築士の資格を有すること。 |  |  |
| ７ | 庁舎施設の施工業務にあたる企業の参加資格要件に関する書類・平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「工事請負」、申請業種「建築工事」の競争入札参加資格を有し、等級区分「Ａ」と格付されている者であることを証する書類を提出すること。・建築一式工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を受けていることを証する書類を提出すること。・建設業法第27条の23第１項に定める経営事項審査の総合評定値通知書（本事業の競争入札参加資格確認申請書の提出日で有効かつ最新のものとする。）における建築一式の総合評定値が1,100点以上であることを証する書類を提出すること。・平成15年度以降に元請として完成、引渡しが完了した同種施設の新築工事又は増築工事の施工実績を有することを証する書類を提出すること。・本事業の監理技術者について、次の要件を満たす者であることを証する書類を提出すること。○庁舎施設の施工業務にあたる企業と常勤で３か月以上の恒常的な雇用関係があること。○建設業法第27条の規定に基づく一級建築施工管理技士又は建築士法第２条第２項に規定する一級建築士の資格を有する者であること。○建設業法における建設工事業に係る監理技術者資格証を有する者又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。・本事業の統括管理技術者について、次の要件を満たす者であることを証する書類を提出すること。○庁舎施設の施工業務にあたる企業と常勤で３か月以上の恒常的な雇用関係があること。○建設業法第27条の規定に基づく一級建築施工管理技士又は建築士法第２条第２項に規定する一級建築士の資格を有する者であること |  |  |
| ８ | 庁舎施設の工事監理業務にあたる企業の参加資格要件に関する書類・平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「測量・設計」、申請業種「建築設計・監理」の競争入札参加資格を有する者と認定された者であることを証する書類を提出すること。・建築士法第23条第１項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類を提出すること。・平成15年度以降に完成、引渡しが完了した同種施設の新築工事又は増築工事の工事監理業務を元請として履行した実績を有することを証する書類を提出すること。・工事監理業務の管理技術者について、次の要件を満たす者であることを証する書類を提出すること。○庁舎施設の工事監理業務にあたる企業と常勤で３か月以上の恒常的な雇用関係があること。○建築士法第２条第２項に規定する一級建築士の資格を有すること。 |  |  |
| 設計実績 |
| 項　　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務又は施設の名称 |  |
| 発注者 |  |
| 発注形態 | 単独　・　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 契約期間 |  |
| 建設場所 |  |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |
| 施工実績 |
| 項　　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務又は施設の名称 |  |
| 発注者 |  |
| 発注形態 | 単独　・　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 契約期間 |  |
| 建設場所 |  |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |
| 工事監理実績 |
| 項　　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務又は施設の名称 |  |
| 発注者 |  |
| 発注形態 | 単独　・　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 契約期間 |  |
| 建設場所 |  |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

※ 企業ごとに本様式を作成し、本様式の後（うしろ）に添付書類を添付して提出すること。

※ 「【以下、該当する企業のみ】」以下の様式については、「【以下、該当する企業のみ】」の行及び該当しない様式を削除すること。

※ 実績については、本様式とは別に実績を有することを証する書類を提出すること。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者」欄に○印を記入すること。

## （様式２－８）

平成　　年　　月　　日

暴力団対策に係る誓約書

名古屋市長

河 村 たかし 様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年８月１日に公告のありました中村区役所等複合庁舎等整備事業に係る総合評価落札方式一般競争入札への参加にあたり、当社（私）は下記事項について誓約いたします。

なお、この誓約に違背した場合は、貴市から総合評価落札方式一般競争入札参加資格の取消、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

１　当社（私）及び当社の役員並びに使用人は、暴力団等の関係者ではありません。

また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）２のいずれにも該当しません。

２　暴力団や暴力団と関係がある企業との私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市や警察等の関係機関と協力の上、その排除に努めます。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）２に該当しないか確認のため、役員等の「氏名、フリガナ、生年月日、性別（以下「氏名等」という。）」を提出します。また、提出した氏名等に変更が生じた場合は、速やかに変更後の氏名等を提出します。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）２に該当する者を下請負人（一次及び二次下請負以降すべての下請負人を含む。）、再委託人又は資材、原材料業者等としません。

役員等名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | （フリガナ）氏　名 | 生年月日 | 性　別 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |

※ 構成員及び協力企業はそれそれ、本様式を作成し提出すること。

※ 役員等とは、監査役（常勤・非常勤問わず）、社外取締役・社外監査役も含む、現在事項全部証明書に記載のある全ての者を指すほか、本事業の契約の相手方となる委任された支店長等をいう。

※ 行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入すること。

## （様式３－１）

平成　　年　　月　　日

参加資格がないと認めた理由の説明要求書

名古屋市長

河 村 たかし 様

〔代表法人〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

中村区役所等複合庁舎等整備事業に係る総合評価落札方式一般競争入札への参加資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

## （様式３－２）

平成　　年　　月　　日

構成員の変更申請書兼誓約書

名古屋市長

河 村 たかし 様

〔代表法人〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

中村区役所等複合庁舎等整備事業に係る総合評価落札方式一般競争入札について、参加表明書及び競争入札参加資格確認申請書兼誓約書を提出いたしましたが、下記の理由により、別添のとおり構成員を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る関係書類を添えて提出いたします。

なお、別添における変更後の構成員は、本件入札説明書に示される参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び別添書類のすべての記載事項について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

(変更する理由を記載すること)

**３　資格審査通過後に入札を辞退する場合の提出書類**

## （様式４－１）

入札辞退届

平成　　年　　月　　日

名古屋市長

河 村 たかし 様

〔代表法人〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年８月１日に公告された中村区役所等複合庁舎等整備事業について、参加表明書及び競争入札参加資格確認申請書等を提出し、市から資格審査を通過したという通知を受領しましたが、都合により入札の参加を辞退します。

**４　入札参加時の提出書類**

## （様式５－１）

中村区役所等複合庁舎等整備事業

入札全般に関する提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

## （様式５－２）

平成　　年　　月　　日

入札提案書類提出届兼誓約書

名古屋市長

河 村 たかし 様

〔代表法人〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年８月１日に公告された中村区役所等複合庁舎等整備事業に係る総合評価落札方式一般競争入札について、本件入札説明書等に基づき、入札提案書類を提出いたします。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

## （様式５－３）

入札提案書類確認書

| 様式番号 | 書式名 | 提出部数 | 入札参加者 | 市確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1) 入札全般に関する提出書類 |
| 5-1 | 表紙 | 20部 |  |  |
| 5-2 | 入札提案書類提出届兼誓約書 | 20部 |  |  |
| 5-3 | 入札提案書類確認書 | 20部 |  |  |
| 5-4 | 入札条件及び要求水準に関する誓約書 | 20部 |  |  |
| (2) 入札価格に関する提出書類 |
| 6-1 | 入札書（庁舎施設） | 1部 |  |  |
| 6-2 | 入札価格内訳書（庁舎施設全体） | 1部 |  |  |
| 6-3 | 入札価格内訳書（庁舎施設施工業務費） | 1部 |  |  |
| 6-4 | 入札書（民間施設） | 1部 |  |  |
| 6-5 | 貸付料計算書（民間施設） | 1部 |  |  |
| (3) 事業計画に関する提案書 |
| 7-1 | 表紙 | 20部 |  |  |
| 7-2 | 本事業に関する基本的な考え方 | 20部 |  |  |
| 7-3 | 事業執行体制 | 20部 |  |  |
| 7-4 | 協議体制 | 20部 |  |  |
| (4) 全体施設計画に関する提案書 |
| 8-1 | 表紙 | 20部 |  |  |
| 8-2 | 全体配置計画 | 20部 |  |  |
| 8-3 | 駐車場・駐輪場計画 | 20部 |  |  |
| 8-4 | 全体工程計画 | 20部 |  |  |
| 8-5 | 施工計画 | 20部 |  |  |
| (5) 庁舎施設計画に関する提案書 |
| 9-1 | 表紙 | 20部 |  |  |
| 9-2 | 庁舎施設 | 20部 |  |  |
| 9-3 | 区民利用施設 | 20部 |  |  |
| 9-4 | 災害時の対応への配慮等 | 20部 |  |  |
| 9-5 | 環境配慮及び耐久性 | 20部 |  |  |
| 9-6 | 周辺環境への配慮等 | 20部 |  |  |
| 9-7 | 品質管理・維持管理計画 | 20部 |  |  |
| (6) 民間施設計画に関する提案書 |
| 10-1 | 表紙 | 20部 |  |  |
| 10-2 | コンセプト | 20部 |  |  |
| 10-3 | 施設計画 | 20部 |  |  |
| 10-4 | 経営計画 | 20部 |  |  |
| (7) 施設計画提案書（図面集） |
| 11-1 | 表紙 | 20部 |  |  |
| 11-2 | 外観パース１ | 20部 |  |  |
| 11-3 | 外観パース２ | 20部 |  |  |
| 11-4 | 内観パース | 20部 |  |  |
| 11-5 | 全体計画 | 20部 |  |  |
| 11-6 | 建築計画１ | 20部 |  |  |
| 11-7 | 建築計画２ | 20部 |  |  |
| 11-8 | 建築計画３ | 20部 |  |  |
| 11-9 | 全体配置図 | 20部 |  |  |
| 11-10 | 日影図 | 20部 |  |  |
| 11-11 | 平面図 | 20部 |  |  |
| 11-12 | 立面図 | 20部 |  |  |
| 11-13 | 断面図 | 20部 |  |  |
| 11-14 | 全体配置計画の概要と特徴 | 20部 |  |  |
| 11-15 | 建築計画の概要と特徴 | 20部 |  |  |
| 11-16 | 構造・設備計画の概要と特徴 | 20部 |  |  |

※ 必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、入札参加者欄に○印を記入すること（市確認欄は、市が使用する）。

## （様式５－４）

平成　　年　　月　　日

入札条件及び要求水準に関する誓約書

名古屋市長

河 村 たかし 様

〔代表法人〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

中村区役所等複合庁舎等整備事業に係る総合評価落札方式一般競争入札に対する提出書類の一式は、入札説明書等に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること、また、入札説明書等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約いたします。

## （様式６－１）

平成　　年　　月　　日

入札書（庁舎施設）

名古屋市長

河 村 たかし 様

〔代表法人〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

事業名 中村区役所等複合庁舎等整備事業

事業区分 庁舎施設

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

平成30年８月１日に公告された中村区役所等複合庁舎等整備事業の入札説明書等を承諾のうえ、庁舎施設につき、上記金額により入札します。上記金額に、取引にかかる消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって表記の事業を実施します。

（注）

※ 金額は、算用数字で表記し、数字の直前に「金」を付記すること。

（参考　入札書用封筒見本）

入札書用封筒見本

（例）

名古屋市長

河 村 たかし 様

入　札　書　在　中

事業名　　中村区役所等複合庁舎等整備事業

所　 在 　地

商号又は名称

代表者名

※ 裏面3か所に届出印により割印すること。

## （様式６－２）

入札価格内訳書（庁舎施設全体）

|  |
| --- |
|  |
|  | 項　　目 | 金額（円） | 積算根拠 |  |
| 事前調査費 |  |  |
| 設計業務費 |  |  |
| 施工業務費 |  |  |
| 解体・撤去費 |  |  |
| 工事監理費 |  |  |
| 周辺家屋影響調査業務・対策業務費 |  |  |
| 電波障害調査費 |  |  |
| 各種申請業務費 |  |  |
| その他（本欄に具体的に記載すること） |  |  |
| 合　　計 |  | － |
|  |

※ 消費税等を含まないものとすること。

## （様式６－３）

入札価格内訳書（庁舎施設施工業務費）

|  |
| --- |
|  |
|  | 項　　目 | 金額（円） | 積算根拠 |  |
| 直接工事費 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 共通費 |  |  |
|  | 共通仮設費 |  |  |
| 現場管理費 |  |  |
| 一般管理費 |  |  |
| その他（本欄に具体的に記載すること） |  |  |
| 合　　計 |  |  |
|  |

※ 施工業務の内訳を具体的に記載すること。

## （様式６－４）

平成　　年　　月　　日

入札書（民間施設）

名古屋市長

河 村 たかし 様

〔代表法人〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

事業名 中村区役所等複合庁舎等整備事業

事業区分 民間施設

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

平成30年８月１日に公告された中村区役所等複合庁舎等整備事業の入札説明書等を承諾のうえ、民間施設につき、上記金額により入札します。

（注）

※ 金額は、算用数字で表記し、数字の直前に「金」を付記すること。

## （様式６－５）

貸付料計算書（民間施設）

一月１㎡当たり貸付料（い）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

敷地面積（ろ）

|  |  |
| --- | --- |
| 面　積 | ８００㎡ |

一月あたり貸付料（は）＝（い）×（ろ）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

一年あたり貸付料（に）＝（は）×12ヶ月

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

賃貸借期間（ほ）

|  |  |
| --- | --- |
| 期　間 | 　　年 |

賃貸借期間の貸付料総額（に）×（ほ）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

（注）

※ 金額は、算用数字で表記し、数字の直前に「金」を付記すること。

## （様式●－１）

共通①

中村区役所等複合庁舎等整備事業

●●に関する提案書

※上記の●●には〔事業計画、施設計画、施工計画、民間施設計画〕から挿入すること。

※「共通①」のテキストボックスは削除すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

## （様式●－●）

共通②

|  |
| --- |
| ●●●　※様式名 |
| ※提案事項を簡潔に記載すること。※様式の記載に際しては、少なくとも【提案書類一覧】の記載内容について、明らかにすること。※「共通②」のテキストボックスは削除すること。 |

## （様式８－４）

|  |
| --- |
| 全体工程計画 |
| ※要求水準書を踏まえ、事業契約締結から建設工事終了までの具体的なスケジュールを提示すること。※予定される工程について、下記に記入の他、工事工程・作業内容に関して記載すること。※下記に示す工程がわかるように、具体的な工程、作業内容を表した事業工程表（A3版横１枚）を本様式の後（うしろ）に添付すること。※工事範囲、工事車輌の動線、現場事務所、周辺の動線（人、自動車）等を表した施工計画図（A3版横）を本様式の後（うしろ）に添付すること（各段階の設定、施工計画図の枚数は任意）。

| 業務 | 期間（年月） |
| --- | --- |
| 調査（具体的に） |  |
| 設計 |  |
| 建築確認申請（計画通知） |  |
| 残置施設の解体・撤去工事 |  |
| 庁舎施設 |  |
|  | 建物の建設工事 |  |
|  | 屋外駐車場・駐輪場の建設工事 |  |  |
|  | 多目的広場の建設工事 |  |
|  | 外構の建設工事 |  |
| 民間施設 |  |
|  | 建物の建設工事 |  |
|  | 屋外駐車場・駐輪場の建設工事 |  |  |
|  | 外構の建設工事 |  |

※ 必要に応じ、欄数を増やすこと。 |

## （様式９－７）

|  |
| --- |
| 品質管理・維持管理計画 |
| ・品質管理の手段・方法・運用段階における維持管理計画の考え方（修繕計画を含む。品質維持、長寿命化を図るとともに、将来的なトータルコストの低減）※ランニングコスト（エネルギー消費量）を要領で試算し、記載すること。※長期修繕計画（ライフサイクルコスト）を記載すること。※以下の表を参考に、具体的な修繕内容、修繕費を表した長期修繕計画（供用開始から61年度分（60年3か月）：Ａ３版横２枚以内）をExcelで作成し、本様式の後（うしろ）に添付するとともに、データファイルを提出すること。 |
| 長期修繕計画書記入例（任意様式）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円) |
|  | 項 目　　　　　　　　　　　　 年 度 |  |  |  |  |  |  |  | 合計 |  |
| 建築物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 構造体 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 屋根 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 外壁 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 外部建具 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 内部床 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 内部壁 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 内部建具 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 建築設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 中央監視設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自家発電設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 幹線動力 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 電動コンセント |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 照明器具 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 防災機器 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 通報表示設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 空調機器 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 配管 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 換気設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 排煙設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 衛生器具 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 給水設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 給湯設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 排水設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 昇降機設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 消火設備 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 外構 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 舗装 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 囲障 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

## 別紙　ランニングコスト（エネルギー消費量）の試算方法

ランニングコスト（エネルギー消費量）の試算にあたっては、以下の前提条件とすること。

１　対象施設

庁舎施設の屋内面積部分を対象とする。

２　対象とするエネルギー消費用途

・空調

・換気

・照明

・エレベーター

３　試算単位

・電気：ｋＷｈ、円（中部電力㈱の料金メニューによる）

・ガス：㎥、円（東邦ガス㈱の料金メニューによる）

４　評価期間、評価時間

年間積算値とする。

６　逆送（外部へ供給した）エネルギーの扱い

原則、敷地内で消費し、逆送しないものとする。

７　計算条件

下記の計算条件を前提とすること。ただし、根拠となる資料を示した上で変更することができる。

（１）共通事項

・対象時間：８時30分から17時30分まで（土日・祝日及び年末年始を除く）

・緊急時の対応や早朝勤務、残業は想定しない。

・標準施設使用時間：一日８時間30分×年間248日＝年間2,108時間

（３）対象としない設備

コンセントによる什器備品、保健センターの什器備品、非常時における発電設備やバックアップ用機器のような定常的に稼動しないことが明確である設備並びに常時点灯しない誘導灯や防犯灯のような安全、防犯及び避難に係る設備は計算の対象とはしない。

○対象としない設備の例

・事務機器、テレビ、冷蔵庫等

・保健センターの安全キャビネット、レントゲン等、検診、検査等に係る什器備品、設備

・常時運転しない非常用発電機室の機械換気設備

・非常時の予備機としての空気調和設備、機械換気設備

・蓄電池室の水素除去用機械換気設備

・オイルタンク室の油分除去用機械換気設備

・不活性ガス消火の鎮火後用の排風機のように常時運転されない機械換気設備

・常時点灯しない階段通路誘導灯

（５）空調

・別表による。

（６）換気

・全館禁煙とする。

（７）照明

・昼休み（正午から13時まで）の時間帯は消灯する。

・照度設定は事業者提案による。

（９）エレベーター

・別表による。

・負荷率50％（定員の50％）、稼働率50％とする。

（11）マネジメントによる省エネ効果

・マネジメントによる省エネ効果については、方策等を提示し、マネジメント効果として計上すること。

別表



## （様式10－４）

|  |
| --- |
| 経営計画 |
| ・投資計画、収支計画、運営計画（入居者の誘致等、収入の考え方）・類似の開発事業の実績＜投資計画・収支計画＞※次頁の表を参考に（Excelファイルの様式10－4をもとに）、投資計画、収支計画（Ａ３版）をExcelで作成し、本様式の後（うしろ）に添付するとともに、データファイルを提出すること。 |



（様式11－１）

中村区役所等複合庁舎等整備事業

施設計画提案書（図面集）

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

## （様式11－５）

|  |
| --- |
| 全体計画 |

・以下の内容について記載すること。

|  |
| --- |
| 敷地概要 |
| 事業実施敷地面積 | 庁舎施設敷地面積 | 民間施設敷地面積 |
| 10,684,979㎡ | ㎡ | ㎡ |

|  |
| --- |
| 建築概要（全体） |
| 建築面積 | 建ぺい率 | 容積対象床面積 | 容積率 |
| ㎡ | ％ | ㎡ | ％ |

|  |
| --- |
| 建物概要 |
| 名称 | 建築面積 | 延べ面積 | 建物高さ | 階数 | 構造種別 |
| 庁舎 | ㎡ | ㎡ | ｍ | 地上　/地下　 |  |
| 民間施設 | ㎡ | ㎡ | ｍ | 地上　/地下　 |  |
|  | ㎡ | ㎡ | ｍ |  |  |
| 合計 | ㎡ | ㎡ |  |  |  |

※ 建築面積、延べ面積に算入する施設について、必要に応じて記載欄を追加すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 庁舎駐車場概要 | 庁舎設駐輪場概要 |
| 名称 | 面積 | 駐車台数 | 名称 | 面積 | 駐車台数 |
| 屋内駐車場 | ㎡ | 台 | 屋内駐輪場 | ㎡ | 台 |
| 屋外駐車場 | ㎡ | 台 | 屋外駐輪場 | ㎡ | 台 |
| 合計 | ㎡ | 台 | 合計 | ㎡ | 台 |

|  |  |
| --- | --- |
| 民間駐車場概要 | 民間駐輪場概要 |
| 名称 | 面積 | 駐車台数 | 名称 | 面積 | 駐車台数 |
| 屋内駐車場 | ㎡ | 台 | 屋内駐輪場 | ㎡ | 台 |
| 屋外駐車場 | ㎡ | 台 | 屋外駐輪場 | ㎡ | 台 |
| 合計 | ㎡ | 台 | 合計 | ㎡ | 台 |

|  |
| --- |
| 庁舎多目的広場概要 |
| 名称 | 面積 |
| 多目的広場 | ㎡ |

## （様式11－６）

|  |
| --- |
| 建築計画１　棟別概要 |
| 棟別概要 |
| 施設名称 |  |
| 構造種別 |  |
| 地業種別 |  |
| 階数 |  |
| 建築面積 | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ |
| 建物の高さ | 　　　　　　　　　　　　　　　ｍ　　（最高高さ　　　　　　ｍ） |
| 各階床面積・階高 |
| 階 | 床面積 | 階　高 | 天井高 |
| 塔 屋 階 | ㎡ | ｍ | ｍ |
| 　　５階 | ㎡ | ｍ | ｍ |
| 　　４階 | ㎡ | ｍ | ｍ |
| 　　３階 | ㎡ | ｍ | ｍ |
| 　　２階 | ㎡ | ｍ | ｍ |
| 　　１階 | ㎡ | ｍ | ｍ |
| 　　地階 | ㎡ | ｍ | ｍ |
| 合　　計 | ㎡ | ｍ |  |
| 建物概要 |
| ・建築計画・構造計画・電気設備計画・機械設備計画等の概要を簡潔に記載すること。 |

・ 建物ごとに記載すること。

## （様式11－７）

|  |
| --- |
| 建築計画２　諸室概要・内部仕上 |

・庁舎施設については、要求水準書「資料３　必要諸室及び仕様リスト」をもとに、次の仕様等に関する諸室概要について記載すること。

NO、区分、階数、床面積、建築（内部仕上げ、ＯＡ床）

・上記を含めて、要求水準書資料「資料３　必要諸室及び仕様リスト」の仕様について、提案する仕様を入力した「必要諸室及び仕様リスト」のデータファイル（ファイル形式はMicrosoft Excel）を提出すること。提案箇所又は変更した仕様等の該当セルには着色等すること。

## （様式11－８）

|  |
| --- |
| 建築計画３　外部仕上 |
| 施設名 |  |
| 項目・場所 | 仕様 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 外部仕上の概要 |
| ・長寿命化、耐久性、メンテナンス性等についても記載すること。 |
| 施設名 |  |
| 項目・場所 | 外部仕上 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 外部仕上の概要 |
|  |

・建物、外構（駐車場、駐輪場）、多目的広場ごとに記載すること。

・必要に応じ、欄数及び枚数を増やすこと。

・表は必要に応じ、適宜調整すること。